

- 問1 1923年（大正12年）9月1日、東京や横浜などの南関東地域を中心に発生し、火災などによって死者・行方不明者10万人以上という甚大な被害をもたらした災害は何か。（2022年 青森県公立入試 類似）
1. 東日本大震災
 2. 阪神・淡路大震災
 3. 関東大震災
 4. 濃尾地震
- 問2 1914年に始まった第一次世界大戦中、日本は欧米諸国がヨーロッパでの戦争に注力し、アジアへの関心が薄れている状況を利用して勢力を拡大しようとしていました。1915年、日本が中華民国の袁世凱政府に対して、ドイツが持っていた権益の継承や満州での利権拡大などを求めて突きつけた外交上の要求を何といいますか。（2026年 高知県公立入試 類似）
1. 治安維持法
 2. 国家総動員法
 3. 日中共同声明
 4. 二十一か条の要求
- 問3 第一次世界大戦に関連する出来事の時系列について述べた文として、1919年に結ばれた講和条約であるベルサイユ条約よりも「前」に起こった出来事はどれですか。（2022年 徳島県公立入試 類似）
1. オーストリアの皇太子夫妻が暗殺されるサラエボ事件が起きた
 2. ドイツとソ連の間で、互いに攻撃しないことを約束する独ソ不可侵条約が締結された
 3. ニューヨークの株価暴落を端緒として、世界恐慌が発生した
 4. 海軍の軍備制限などを目的としたワシントン会議が開催された
- 問4 1925年に制定された普通選挙法において、選挙権を得るための条件はどのように変化しましたか。最も適切な説明を選んでください。（2020年 徳島県公立入試 類似）
1. 直接国税による納税額の制限が廃止され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた。
 2. 直接国税の制限は維持されたが、対象年齢が満30歳以上から満25歳以上の男子へと引き下げられた。
 3. 直接国税を3円以上納めるという制限に緩和され、満25歳以上のすべての男女に選挙権が与えられた。
 4. 納税額に関わらず、満20歳以上のすべての男子と女子に選挙権が与えられた。
- 問5 1923年の関東大震災後に起こった、日本のパン製造における変化とその時期について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2018年 岩手県公立入試 類似）
1. 終戦直後の食糧不足を解消するためにアメリカから提供された小麦を利用する過程で、震災時を上回る機械化が初めて行われた。
 2. 盧溝橋事件の発生に伴う兵糧確保と小麦の増産体制が整った後に、震災復興の一環として大規模なパン工場が建設された。
 3. 震災後の復興期に新しい機械の導入が進んでパン作りの近代化が進出し、その時期は明治時代の文明開化と1937年の盧溝橋事件の間に位置する。
 4. アヘン戦争の影響を受けて軍糧としてのパン製造が始まった直後に、被災した工場の再建に合わせて機械化が完了した。
- 問6 1925年に制定された普通選挙法において、有権者の資格はどのように変更されましたか。その内容として正しいものを選びなさい。（2020年 鳥取県公立入試 類似）
1. 満25歳以上のすべての男女に与えられ、それまで条件であった直接国税の納税額による制限が撤廃された
 2. 満20歳以上のすべての男子に与えられ、それまで条件であった直接国税の納税額による制限が撤廃された
 3. 満25歳以上のすべての男子に与えられ、それまで条件であった直接国税の納税額による制限が撤廃された
 4. 満25歳以上の男子のうち、直接国税を3円以上納めている者に限定して選挙権が与えられた
- 問7 第一次世界大戦前の国際関係をまとめた資料において、ドイツ、オーストリア、イタリアによる同盟勢力に対立する形で描かれている「イギリス・フランス・ロシア」の陣営が結成された主な理由として、最も適切なものはどれですか。（2025年 鹿児島県公立入試 類似）
1. アメリカ合衆国のヨーロッパ経済への介入を共同で防ぐため
 2. 国際連盟の設立を主導し、ヨーロッパ全域の軍縮を実現するため
 3. 日本のアジア進出を止めるために、ヨーロッパ諸国が共同戦線を張るため
 4. 軍備拡張を進めるドイツを中心とした勢力を包囲し、対抗するため
- 問8 原敬内閣が「本格的な政党内閣」として高く評価される歴史的な背景として、適切な説明はどれですか。当時の内閣制度と議会の関係に着目して選びなさい。（2023年 奈良県公立入試 類似）
1. 内閣総理大臣が、議会の第一党の意向を反映して閣僚を選び、民意を政治に直接結びつける仕組みが実質的に機能し始めたから。
 2. 明治憲法において、内閣総理大臣は衆議院の議席に基づいて選ばれることが、この時初めて法律で義務付けられたから。
 3. 政党が軍部を完全に統制下におき、内閣の判断のみで軍事予算や作戦を決定できる体制が完成したから。
 4. この内閣によって、満25歳以上のすべての男女に選挙権が与えられ、完全な民主主義に基づく内閣が誕生したから。
- 問9 1917年のロシア革命以降、指導者レーニンが旧勢力である皇帝や資本家を一掃し、労働者による平等な社会を目指す様子が日本でも注目されました。当時の日本政府は、こうしたロシアの影響を受けて広まった「私有財産制度の否定」を掲げる思想が、天皇を中心とする日本の国家体制を揺るがすと判断しました。この取り締まりの対象となった思想を何と呼びますか。（2020年 島根県公立入試 類似）
1. 帝国主義
 2. 社会主義
 3. 自由主義
 4. 資本主義
- 問10 第一次世界大戦後のドイツでは、1919年に当時として世界で最も民主的とされる憲法が制定されました。この憲法の内容や特徴として正しいものはどれですか。（2022年 京都府公立入試 類似）
1. 20歳以上の男女に普通選挙権を認め、生存権などの社会権を世界で初めて明記した。
 2. 日本の大日本帝国憲法の手本となり、皇帝に強い権限を与える体制を確立した。
 3. アメリカとイギリスが戦後の平和構想として発表し、後の国際連合設立の基礎となった。
 4. 絶対王政の崩壊直後に制定され、私有財産の不可侵や法の前の平等を初めて定めた。
- 問11 1920年代から1930年代の日本において、世界恐慌による不況で困窮した農村部では、土地を借りて耕作する農民が、地主に対して小作料の引き下げなどを求める運動を激化させました。この運動を何と呼びますか。（2022年 宮城県公立入試 類似）
1. 打ちこわし
 2. 地租改正反対一揆
 3. ええじゃないか
 4. 小作争議
- 問12 多くの国の代表者が広い会場に集まり、署名が行われたパリ講和会議を経て成立したベルサイユ条約の内容について、敗戦国であるドイツに課された義務として正しいものはどれですか。（2025年 山口県公立入試 類似）
1. 国際連盟における常任理事国への選出
 2. 戦勝国に対する軍事的な支援の義務化
 3. 周辺諸国に対する新たな領土の割譲の承認
 4. 巨額の賠償金の支払いと軍備の制限
- 問13 第一次世界大戦後、国際連盟の発足やワシントン会議などを通じて、世界の国々が軍縮や平和の維持を目指した国際的な傾向を何と呼びますか。（2019年 長崎県公立入試 類似）
1. 民族自決
 2. 国際協調
 3. 冷戦
 4. 帝国主義